

【ポイント】

- 6日、IMFミッションが拡大クレジットファシリティ(ESF)の第1回レビューの暫定結果を発表し、コンゴ(共)の発展は依然として大きく石油セクターに依存していることを指摘した。
- 11日、フォール国連中部アフリカ事務所特別代表が与野党主要人物と面会し、2021年の大統領選挙にむけた与野党間の対話促進の必要性を指摘した。
- コンゴ(共)北部(プラトー県、キュベット県、リクアラ県)で数ヶ月にわたり続く豪雨や洪水を受け、50,000人以上の避難民を出している同国政府は、緊急事態宣言ならびに人道支援要請を行った。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、「ICI BRAZZA」、仏通信(AFP)及び仏ラジオ国際放送局(RFI)による

1 内政

(1)フォール国連中部アフリカ事務所特別代表が与野党主要人物と面会

・11日、フォール国連中部アフリカ事務所特別代表がクラウディン・ムナリ・コンゴ野党連合代表、パスカル・マビアラ野党議会グループ議長、ピエール・ンゴロ・コンゴ労働党事務局長と面会を行った。フォール代表は、2021年に控える大統領選挙の平穏裏な実施に向けた与野党の対応が必要である旨を両者に指摘した。

(2)大統領、第61回共和国宣言記念式典に出席

・28日、サス・ンゲソ大統領は第61回目となる共和国宣言記念式典に夫妻で出席した。平和をテーマとする同会合において大統領は「平和なくして経済の繁栄はあり得ない」と宣言した。

2 社会

(1)コンゴ(共)を襲う洪水により、政府が緊急事態宣言を発表

・コンゴ(共)北部(プラトー県、キュベット県、リクアラ県)で数ヶ月にわたり続く豪雨や洪水を受け、同国政府は緊急事態宣言ならびに人道支援要請を行った。洪水の影響で50,000人以上が避難している。
・WFPによる食料援助や米国による水・衛生支援が行われているのに加え、22日には国連のチャーター船が743トンの食料を同地域の避難民に届けた。

3 経済

(1)米国の事業家が農業畜産セクターに関心

・4日、ムアンバ首相は米国企業の American Eagle Business Solutions LLC 社一行と面会した。同社はコンゴ(共)の農業畜産セクターに関心を有しており、滞在期間中に農業地帯であるレクムー県及びブエンザ県を訪問する予定であることを明らかにした。なお同社は以前コンゴ(共)の鉱山権益を2か所で取得したが、同国の経済危機が原因でそれらを手放していた。

(2)大型ショッピングモールがブラザビルにオープン予定

・ドバイに本拠地を置く Vision Real Development 社の事業による「ブラザビル・モール」建設が90%工事を完了した。市内ンピラ地区に作られており、その総面積は48.733m²にのぼる見込み。

(3) 中部アフリカ基幹回線網(CAB)に向けたコンゴ(共)・世銀間の協力確認

・4日、イボンボ郵政・電気通信・デジタル経済大臣が世銀関係者と面会を行い、中部アフリカ基幹回線網(CAB)3計画の実施について議論を行った。世銀による約1300万ドルの資金提供によって実施中の本事業は、コンゴ(共)北部のサンガ県から中央アフリカまで通信回線を延伸させることを目的としたもので、現在はフェーズ2(コンゴ(共)＝カメルーン及び中央アフリカ間)を実施に移す段階となっている。

(4) IMF ミッションが拡大クレジットファシリティ(ESF)の第1回レビューの暫定結果を発表

・6日、コンゴ(共)を訪問していたIMFミッションが、同ミッション終了後にコミュニケを発出し、対コンゴ(共)拡大クレジットファシリティ(ESF)の第1回レビューの暫定結果につき報告した。レポートは、2014年に始まった深刻な経済停滞からの緩やかな回復の兆しが見られるものの、貧困削減に要する同国の経済成長率は極めて低い水準に留まっており、同国の発展は依然として大きく石油セクターに依存していると指摘したうえで、政府はこれまでに発表した政策に従って対外債務の再編に取り組んでいるが、更なる努力がガバナンス向上および汚職対策に係る施策を含む構造改革の実施において必要であると述べた。

(5) ブエンザ県ンファティで銅加工工場が竣工

・26日、サス・ンゲソ大統領は、銅・亜鉛・鉛加工の複合産業施設の竣工式に参加した。同施設により年間20,000トンの生産が可能となるとされる。ブエンザ県で加工されたこれら製品はポワント・ノワール港を經由して各国へ輸出される。

4 外交

(1) 二国間

ア 中国

・10月31日から11月2日まで、南京文化・観光局の一行5名がブラザビルに滞在し、文化大臣や陶磁器職人との面会、南京城等に関する企画展示の実施等を行った。本滞在は9月に開催されたFOCACの際に習近平国家主席が表明した8イニシアティブのうちの1つ(文化・人的交流)の一環として行われた。

・12日、レクム一県において、中国熱帯農業アカデミーの2名の中国人専門家が、マニョック生産及び加工に係る1ヶ月間の研修を開始した。同事業は中国商業省の予算で実施されており、今後バナナ、パイナップルやマンゴー等の栽培に関する研修も実施予定。

・18日、ブラザビルのギャンポ・オリル革命学校と中国の河南省実験中学の間で、同革命学校において中学1年次より中国語の授業を導入する合意に署名した。授業を行うのは、同国の孔子学院に籍を置く中国人講師3名となる。

イ 米

・27日、エブカ＝ババカ計画・統計・地域統合大臣は、ハスケル駐コンゴ(共)米大使との間で、コンゴ盆地の緑化経済を目的とした森林資源の持続可能な管理や生物多様性の保全に向けた5年間の支援に係る合意への署名を行った。

ウ 日本

・27日、持続可能な生活手段の促進支援事業のパイロット委員会がコレラ旧戦闘員再統合担当上級代表出席のもとで行われた。本事業は日本経済開発基金の支援を通じて世銀により、プール県各地(ゴマツェツェ地区、キンカラ地区、ミンドゥリ地区)において約 12,000 人を裨益者を対象として実施されるもの。

エ 仏

・18日、エブカ＝ババカ計画・統計・地域統合大臣は、バラトー駐コンゴ(共)仏大使との間で、総額1.5億ドル(2019～21年)の財政支援に係る合意に署名した。

オ チュニジア

・11日、ディアラ経済大臣官房長は、投資促進庁(API)が主催するチュニジア＝コンゴ(共)経済フォーラムの開会を宣言した。

カ EU

・14日、ムアンバ首相は、ブラザビル港に新たに設置された4機のクレーンの完工式に出席した。40トン及び6トンの多目的クレーン各2台は総額約 1,100 万ドルで、EU の支援により導入された。

(2) 多国間

ア ブルー基金

・4日から5日にかけて行われたコンゴ盆地ブルー基金予備調査パイロット委員会の第2回会合において、スタン＝ノノー環境・観光大臣は、2017年10月に同基金が設立されて以来、合計52の事業が中部アフリカ諸国経済共同体(CEEAC)諸国の環境大臣によって実施されたことを明らかにした。52事業のうち、71%が公共セクター、29%が民間セクターによるもので、事業額は250億ドルにのぼると見られている。これら事業の主要スポンサーは UNDP, 4C モロッコ等である。

イ パリ・フォーラム

・11日から13日にかけて、第2回パリ平和フォーラムが開催され、コンゴ(共)からはガコソ外相が代表として出席した。

ウ 大湖地域国際会議(ICGLR)

・13日、ピーター・パン米特使(大湖地域担当)は、大湖地域国際会議議長であるサス・ンゲソ大統領と面会を行い、米の ICGLR 各国との外交関係の改善等について議論を行った。